

## 貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	50,451,207,639	固定負債	16,561,339,225
有形固定資産	46,161,549,030	地方債	15,861,488,225
事業用資産	23,049,575,227	長期未払金	-
土地	11,379,464,847	退職手当引当金	699,851,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,931,364,883	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,838,755,572	流動負債	1,348,685,310
工作物	1,120,023,035	1年内償還予定地方債	1,206,749,769
工作物減価償却累計額	△ 360,471,766	未払金	28,400
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	127,862,866
航空機	-	預り金	14,044,275
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	17,910,024,535
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	817,949,800	固定資産等形成分	53,460,613,791
インフラ資産	22,609,543,476	余剰分（不足分）	△ 16,223,595,814
土地	5,503,517,945		
建物	747,958,107		
建物減価償却累計額	△ 414,182,068		
工作物	42,358,780,372		
工作物減価償却累計額	△ 26,373,999,471		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	787,468,591		
物品	1,264,178,813		
物品減価償却累計額	△ 761,748,486		
無形固定資産	87,151,750		
ソフトウェア	86,639,337		
その他	512,413		
投資その他の資産	4,202,506,859		
投資及び出資金	87,249,000		
有価証券	-		
出資金	87,249,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	148,285,909		
長期貸付金	60,000,000		
基金	3,921,427,428		
減債基金	-		
その他	3,921,427,428		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,455,478		
流動資産	4,695,834,873		
現金預金	1,621,767,651		
未収金	33,852,518		
短期貸付金	20,000,000		
基金	2,989,406,152		
財政調整基金	2,593,291,536		
減債基金	396,114,616		
棚卸資産	30,824,394		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,842		
資産合計	55,147,042,512	純資産合計	37,237,017,977
		負債及び純資産合計	55,147,042,512

## 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	11,512,407,444
業務費用	6,058,997,796
人件費	1,830,864,131
職員給与費	1,592,106,986
賞与等引当金繰入額	127,862,866
退職手当引当金繰入額	-
その他	110,894,279
物件費等	4,050,120,496
物件費	2,540,587,571
維持補修費	170,729,723
減価償却費	1,335,678,205
その他	3,124,997
その他の業務費用	178,013,169
支払利息	73,228,393
徴収不能引当金繰入額	14,471,320
その他	90,313,456
移転費用	5,453,409,648
補助金等	1,748,364,056
社会保障給付	2,435,359,569
他会計への繰出金	1,254,483,393
その他	15,202,630
経常収益	1,305,163,227
使用料及び手数料	115,536,866
その他	1,189,626,361
純経常行政コスト	10,207,244,217
臨時損失	101,681,724
災害復旧事業費	-
資産除売却損	101,681,724
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,700,739
資産売却益	10,700,739
その他	-
純行政コスト	10,298,225,202

## 純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	36,240,847,261	51,855,650,957	△ 15,614,803,696
純行政コスト (△)	△ 10,298,225,202		△ 10,298,225,202
財源	11,138,500,745		11,138,500,745
税収等	8,736,493,303		8,736,493,303
国県等補助金	2,402,007,442		2,402,007,442
本年度差額	840,275,543		840,275,543
固定資産等の変動 (内部変動)		1,449,067,661	△ 1,449,067,661
有形固定資産等の増加		3,277,903,360	△ 3,277,903,360
有形固定資産等の減少		△ 1,514,307,445	1,514,307,445
貸付金・基金等の増加		297,073,231	△ 297,073,231
貸付金・基金等の減少		△ 611,601,485	611,601,485
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	155,895,173	155,895,173	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	996,170,716	1,604,962,834	△ 608,792,118
本年度末純資産残高	37,237,017,977	53,460,613,791	△ 16,223,595,814

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,148,934,153
業務費用支出	4,816,193,576
人件費支出	1,832,270,374
物件費等支出	2,851,616,045
支払利息支出	73,228,393
その他の支出	59,078,764
移転費用支出	5,332,740,577
補助金等支出	1,627,438,826
社会保障給付支出	2,435,615,728
他会計への繰出支出	1,254,483,393
その他の支出	15,202,630
業務収入	12,136,110,036
税収等収入	8,738,613,766
国県等補助金収入	2,090,764,986
使用料及び手数料収入	116,742,340
その他の収入	1,189,988,944
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	29,143,755
業務活動収支	2,016,319,638
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,518,586,514
公共施設等整備費支出	3,277,903,360
基金積立金支出	240,683,154
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	941,011,768
国県等補助金収入	282,098,701
基金取崩収入	495,984,666
貸付金元金回収収入	20,000,000
資産売却収入	142,332,757
その他の収入	595,644
投資活動収支	△ 2,577,574,746
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,269,430,856
地方債償還支出	1,269,430,856
その他の支出	-
財務活動収入	2,036,396,000
地方債発行収入	2,036,396,000
その他の収入	-
財務活動収支	766,965,144
本年度資金収支額	205,710,036
前年度末資金残高	1,402,013,340
本年度末資金残高	1,607,723,376
前年度末歳計外現金残高	13,841,175
本年度歳計外現金増減額	203,100
本年度末歳計外現金残高	14,044,275
本年度末現金預金残高	1,621,767,651

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 14年～50年  
工作物 10年～50年  
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (7) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（中央市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2-1 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲  
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計  
田富よし原処理センター事業特別会計
- (2) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |       |
|----------|-------|
| 実質赤字比率   | — %   |
| 連結実質赤字比率 | — %   |
| 実質公債費比率  | 9.0%  |
| 将来負担比率   | 33.1% |
- (4) 棚卸資産の内容  
平成30年度において、売却を目的として保有している資産を事業用資産（土地）に含めていたため、令和元年度より棚卸資産に修正しました。

2-2 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
  - ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。